

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。	
主運用対象	ベビーフンド	日経225インデックス・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時（原則として12月11日。同日が休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。	

運用報告書（全体版）

第4期

（決算日 2023年12月11日）

NZAM・ベータ 日経225

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「NZAM・ベータ 日経225」は去る12月11日に第4期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244

<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))		騰落率異状	株式組入率	株式先比率	純資産総額
	(分配落)	税金分配金	期中騰落率	騰落率	期中騰落率				
(設定日) 2020年2月13日	円 10,000	円 -	% -	円 38,632.54	% -	% -	% -	% -	百万円 10
1期(2020年12月11日)	11,376	0	13.8	43,991.34	13.9	△0.1	67.7	32.6	16
2期(2021年12月13日)	12,419	0	9.2	48,059.18	9.2	△0.1	86.3	13.4	59
3期(2022年12月12日)	12,316	0	△0.8	47,750.93	△0.6	△0.2	91.4	8.4	147
4期(2023年12月11日)	14,786	0	20.1	57,435.43	20.3	△0.2	92.5	7.8	643

(注1) 設定日の基準価額及び純資産総額は設定当初の金額です(以下同じ)。

(注2) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))期中騰落率

(注4) 当ファンドは、マザーファンドを組入れますので、株式組入比率、株式先物比率(=買建比率-売建比率)は、実質組入比率を記載しております(以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))		騰落率異状	株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首) 2022年12月12日	円 12,316	% -	円 47,750.93	% -	% -	% 91.4	% 8.4
12月末	11,563	△6.1	44,827.29	△6.1	0.0	87.0	12.8
2023年1月末	12,108	△1.7	46,947.81	△1.7	△0.0	94.6	5.4
2月末	12,167	△1.2	47,178.76	△1.2	△0.0	93.1	6.8
3月末	12,543	1.8	48,651.96	1.9	△0.0	91.7	8.2
4月末	12,907	4.8	50,068.10	4.9	△0.1	91.6	8.3
5月末	13,817	12.2	53,593.44	12.2	△0.0	93.5	6.5
6月末	14,860	20.7	57,670.18	20.8	△0.1	91.7	8.1
7月末	14,856	20.6	57,645.38	20.7	△0.1	89.5	10.4
8月末	14,611	18.6	56,720.29	18.8	△0.1	94.9	5.0
9月末	14,368	16.7	55,787.13	16.8	△0.2	95.1	4.8
10月末	13,915	13.0	54,040.84	13.2	△0.2	93.3	6.7
11月末	15,101	22.6	58,651.09	22.8	△0.2	93.9	6.0
(期末) 2023年12月11日	14,786	20.1	57,435.43	20.3	△0.2	92.5	7.8

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率は期首比です。

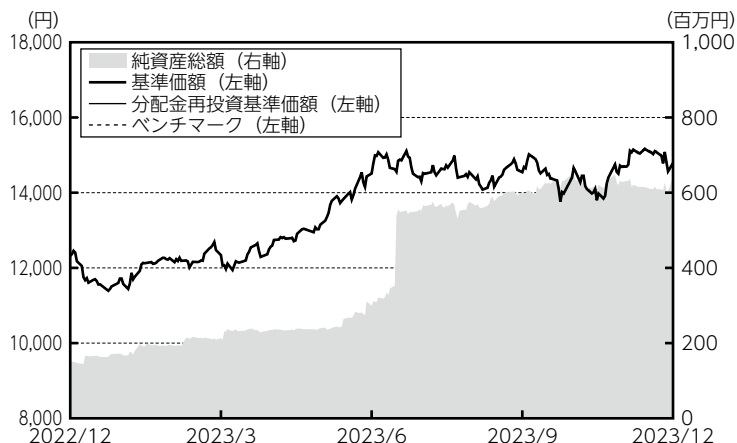
(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))騰落率

「日経平均株価(日経225)」および「日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))」(以下「各指数」といいます)は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第4期：2022年12月13日～2023年12月11日)



第4期首 : 12,316円
第4期末 : 14,786円
(既払分配金 0円)
騰落率 : 20.1%
(分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））です。
- ・「日経平均株価（日経225）」および「日経平均トータルリターン・インデックス（日経225（配当込み））」（以下「各指数」といいます）は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、各指数自体及び各指数を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」及び各指数を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。本件投資信託は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用及び本件受益権の取引に関して、一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、各指数の構成銘柄、計算方法、その他各指数の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首12,316円で始まり、期末14,786円となり、騰落率は20.1%の上昇となりました。

□プラス要因

為替市場において円安が進展したことや、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の経営改革への期待感が高まったことなどを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

(第4期：2022年12月13日～2023年12月11日)

日経平均トータルリターン・インデックス(日経225(配当込み))は、期首から2022年12月末にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容レンジ拡大を決定したことなどから一時下落しましたが、2023年1月以降は、日銀の更なる政策修正がなかったことや、為替市場において円安が進展したことが支えとなり、底堅く推移しました。3月には海外金融機関の破綻や経営危機を受けた金融システム不安を背景に下落する場面もありましたが、4月以降は、米半導体大手が生成AI向け需要の良好な見通しを示したことによってテクノロジー銘柄が上昇したことや、東証による資本効率の改善要請を受けて上場企業の経営改革や株主還元への期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。8月以降は、大手格付け機関による米国債格下げや、中国不動産企業の債務問題、米金融引き締め長期化懸念などを背景に上値の重い推移となりました。11月から期末にかけては、米国の物価指標の上昇率が鈍化したことを受けて米利上げ停止観測が広がったことなどを背景に上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経平均トータルリターン・インデックスをベンチマークとし、日経225インデックス・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の取引所に上場している株式に実質的に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

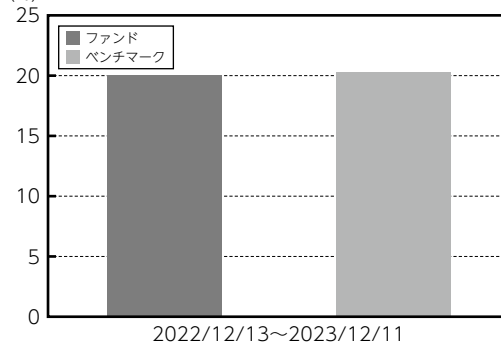
マザーファンドにおける運用では、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経平均トータルリターン・インデックスとの比較では、ベンチマークの騰落率+20.3%に対して、0.2%下回りました。主に、信託報酬要因等がマイナスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、信託財産の成長を優先するため、見送らせていただきました。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳 (1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年12月13日 ～2023年12月11日
当期分配金 (円)	—
(対基準価額比率：%)	—
当期の収益 (円)	—
当期の収益以外 (円)	—
翌期繰越分配対象額 (円)	4,786

(注1) 「対基準価額比率」は、当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注3) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注4) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注5) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

引き続きマザーファンドへの投資割合を高位に保ち運用を行います。また、マザーファンドにおける運用は、株式への投資割合(日経225指数先物含む)を高位に保ち、銘柄毎の投資ウェイトは日経225における構成比率と同水準となるよう努め、日経平均トータルリターン・インデックスとの連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

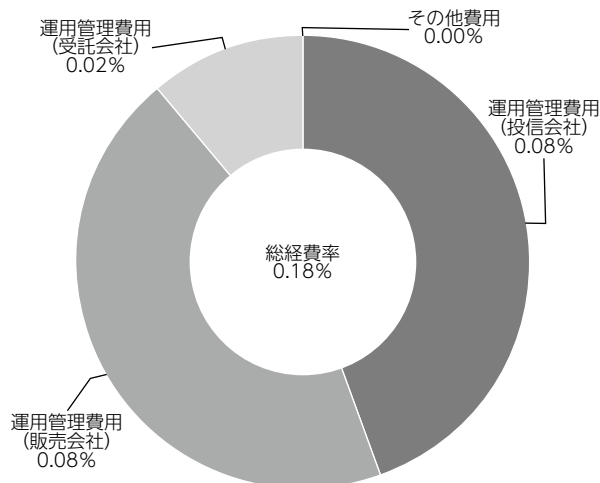
項 目	当期 2022年12月13日 ～2023年12月11日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	24 (10) (10) (3)	0.176 (0.077) (0.077) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	0 (0) (0)	0.003 (0.003) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	25	0.183	
期中の平均基準価額は、13,568円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) 売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.18%です。



- (注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
(注3) 各比率は、年率換算した値です。
(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年12月13日から2023年12月11日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 668,888	千円 1,015,592	千口 381,251	千円 578,857

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ベビーファンド	マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	-千円	2,076,240千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	-千円	10,122,358千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	-	0.20

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2022年12月13日から2023年12月11日まで）

(1) ベビーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 54	百万円 0	% 0.0%	百万円 54	百万円 0	% 0.0%

(注) 金額は受渡し代金。

マザーファンドにおける当期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
コ ー ル ・ ロ ー ン	百万円 188,693	百万円 490	% 0.3%	百万円 188,207	百万円 490	% 0.3%

(注) 金額は受渡し代金。

平均保有割合 5.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

該当事項はありません。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(4) 利害関係人である金融商品取引業者、金融機関が私募の取扱い代表者となって発行される有価証券

該当事項はありません。

(5) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、農林中央金庫です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高 (元)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高 (元)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 -	百万円 10	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

親投資信託残高

種類	期首(前期末)	当期末	
	□数	□数	評価額
日経225インデックス・マザーファンド	千口 109,887	千口 397,525	千円 642,837

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
日経225インデックス・マザーファンド	千円 642,837	% 99.8
コール・ローン等、その他	1,220	0.2
投資信託財産総額	644,057	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	644,057,356円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	304,957
日経225インデックス・マザーファンド(評価額)	642,837,816
未 収 入 金	914,583
(B)負 債	630,986
未 払 解 約 金	114,583
未 払 信 託 報 酬	503,549
そ の 他 未 払 費 用	12,854
(C)純 資 産 総 額(A-B)	643,426,370
元 本	435,145,643
次 期 繰 越 損 益 金	208,280,727
(D)受 益 権 総 口 数	435,145,643口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	14,786円

<注記事項>

当ファンドの期首元本額は120,079,316円、期中追加設定元本額は730,890,681円、期中一部解約元本額は415,824,354円です。

<第4期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益(7,492,146円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(20,734,838円)、信託約款に規定される収益調整金(179,476,482円)及び分配準備積立金(577,261円)より分配対象収益は208,280,727円(1万口当たり4,786.46円)となりますが、基準価額水準、市況動向等を勘案し分配は行っておりません。

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込)	0円
---------------	----

(注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

(注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

(注3) 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、<分配金再投資(累積投資)コース>をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。

■損益の状況

当期 自2022年12月13日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	△ 12円
受 取 利 息	1
支 払 利 息	△ 13
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	28,931,315
売 買 益	52,957,239
売 買 損	△ 24,025,924
(C)信 託 報 酬 等	△ 704,319
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	28,226,984
(E)前 期 繰 越 損 益 金	577,261
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	179,476,482
(配 当 等 相 当 額)	(76,923,353)
(売 買 損 益 相 当 額)	(102,553,129)
(G) 計 (D+E+F)	208,280,727
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	208,280,727
追 加 信 託 差 損 益 金	179,476,482
(配 当 等 相 当 額)	(78,416,314)
(売 買 損 益 相 当 額)	(101,060,168)
分 配 準 備 積 立 金	28,804,245

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

日経225インデックス・マザーファンド

運用報告書

《第6期》

決算日：2023年11月15日

(計算期間：2022年11月16日～2023年11月15日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第6期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日経平均株価（日経225）をベンチマークとし、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。わが国の株式への投資割合は、原則として高位に保ちます。ベンチマークとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の投資比率が投資信託財産の純資産総額を超える場合があります。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

運用状況に関する問い合わせ窓口
(フリーダイヤル) 0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>



NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差状況	株組 比率	式入 比率	株先 比率	式物 比率	純資 産額
	期 騰落率	中 騰落率	期 騰落率	中 騰落率						
2期(2019年11月15日)	円 10,611	% 9.2	円 23,303.32	% 6.9	% 2.3	% 78.0	% 22.0	% -	百万円 3,317	
3期(2020年11月16日)	12,051	13.6	25,906.93	11.2	2.4	67.1	32.9	-	4,284	
4期(2021年11月15日)	14,066	16.7	29,776.80	14.9	1.8	91.1	8.8	-	6,492	
5期(2022年11月15日)	13,519	△ 3.9	27,990.17	△ 6.0	2.1	85.2	14.7	-	8,633	
6期(2023年11月15日)	16,528	22.3	33,519.70	19.8	2.5	93.7	6.2	-	12,889	

(注1) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-日経平均株価(日経225)期中騰落率

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

■当期中の基準価額と市況推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225)		騰落率 差異状況	株組 比率	式入 比率	株先 物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率				
(期首) 2022年11月15日	円 13,519	% -	円 27,990.17	% -	% -	% 85.2	% 14.7	% -
11月末	13,509	△ 0.1	27,968.99	△ 0.1	0.0	93.0	7.0	-
12月末	12,624	△ 6.6	26,094.50	△ 6.8	0.2	87.1	12.8	-
2023年1月末	13,221	△ 2.2	27,327.11	△ 2.4	0.2	94.6	5.4	-
2月末	13,287	△ 1.7	27,445.56	△ 1.9	0.2	93.2	6.8	-
3月末	13,700	1.3	28,041.48	0.2	1.2	91.8	8.2	-
4月末	14,100	4.3	28,856.44	3.1	1.2	91.6	8.3	-
5月末	15,096	11.7	30,887.88	10.4	1.3	93.5	6.5	-
6月末	16,238	20.1	33,189.04	18.6	1.5	91.8	8.1	-
7月末	16,236	20.1	33,172.22	18.5	1.6	89.5	10.4	-
8月末	15,971	18.1	32,619.34	16.5	1.6	94.9	5.0	-
9月末	15,707	16.2	31,857.62	13.8	2.4	95.1	4.8	-
10月末	15,215	12.5	30,858.85	10.2	2.3	93.2	6.7	-
(期末) 2023年11月15日	16,528	22.3	33,519.70	19.8	2.5	93.7	6.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-日経平均株価(日経225)騰落率

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社日本経済新聞社に帰属します。また、株式会社日本経済新聞社は日経平均株価(日経225)の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

《運用経過》

【当期中の基準価額等の推移について】

(第6期：2022年11月16日～2023年11月15日)



(注1) ベンチマークは、日経平均株価（日経225）です。

(注2) ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は、期首13,519円で始まり、期末16,528円となり、騰落率は22.3%の上昇となりました。

□プラス要因

為替市場において円安が進展したことや、PBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業の経営改革への期待感が高まったことなどを背景として、国内株式市場が上昇したことが、基準価額の主な上昇要因となりました。

【投資環境について】

日経平均株価（以下「日経225」という）は、期首から2022年12月にかけては、日銀が金融政策決定会合で長期金利の許容レンジ拡大を決定したことから一時下落しましたが、2023年1月以降は、日銀の更なる政策修正がなかったことや、為替市場において円安が進展したことが支えとなり、底堅く推移しました。3月には海外金融機関の破綻や経営危機を受けた金融システム不安を背景に下落する場面もありましたが、4月以降は、米半導体大手が生成AI向け需要の良好な見通しを示したことによってテクノロジー銘柄が上昇したことや、東証のPBR1倍割れ改善要請を受けて上場企業の経営改革への期待感が高まったことなどを背景に上昇しました。8月以降は、大手格付け機関による米国債格下げや、中国不動産企業の債務問題、米金融引き締め長期化懸念などを背景に下落しました。期末にかけては、米景気指標が市場予想を下回る結果となり、米金融引き締め長期化懸念が後退したことなどを受けて上昇しました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、日経225をベンチマークとし、主としてわが国の取引所に上場している株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

ポートフォリオにつきましては、日経225採用銘柄を主要投資対象とし、日経225の動きに連動するようにポートフォリオを構築しました。また、日経225構成銘柄の変更に伴う組入銘柄の入れ替えを行い、当期末には日経225と同様の銘柄構成となっております。

株式組入比率につきましては、追加設定・中途解約による資金流入出に対応しつつ、日経225指数先物を活用しながら、期を通して実質的に概ね高位な組入比率を維持しました。

日経225構成銘柄の変更等

年 月	除 外 銘 柄	新規採用銘柄
2023年4月 (定期入替)	東洋紡 (3101) 日本軽金属ホールディングス (5703) 東邦亜鉛 (5707)	オリエンタルランド (4661) ルネサスエレクトロニクス (6723) 日本航空 (9201)
2023年10月 (定期入替)	日本板硝子 (5202) 三井E & S (7003) 松井証券 (8628)	メルカリ (4385) レーザーテック (6920) ニトリホールディングス (9843)

業種別組入比率（上位10業種）

2022年11月15日（期首）

	業 種	比率 (%)
1	電気機器	19.8
2	小売業	10.0
3	情報・通信業	9.8
4	医薬品	6.5
5	化学	6.0
6	機械	4.7
7	サービス業	4.2
8	輸送用機器	3.9
9	精密機器	3.8
10	食料品	3.0

2023年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	電気機器	24.5
2	小売業	12.1
3	情報・通信業	9.5
4	化学	6.2
5	医薬品	5.9
6	機械	4.7
7	輸送用機器	4.6
8	サービス業	4.0
9	精密機器	3.5
10	食料品	3.4

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

国内株式組入上位10銘柄

2022年11月15日（期首）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	8.7
2	東京エレクトロン	4.8
3	ソフトバンクグループ	3.8
4	KDDI	2.5
5	ダイキン工業	2.4
6	ファナック	2.2
7	アドバンテスト	1.9
8	信越化学工業	1.8
9	テルモ	1.7
10	TDK	1.6

組入銘柄総数：225銘柄

2023年11月15日（期末）

	銘 柄 名	比率 (%)
1	ファーストリテイリング	10.3
2	東京エレクトロン	6.7
3	アドバンテスト	3.6
4	ソフトバンクグループ	3.4
5	KDDI	2.6
6	信越化学工業	2.3
7	ダイキン工業	2.2
8	ファナック	1.9
9	TDK	1.8
10	テルモ	1.8

組入銘柄総数：225銘柄

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークである日経225との比較では、ベンチマークの騰落率+19.8%に対して、2.5%上回りました。主に、配当要因等がプラスに寄与しました。

《今後の運用方針》

今後の運用につきましては、引き続き株式の投資割合（日経225指数先物含む）を概ね98%以上に保ち、また保有する株式は、日経225指数構成比率と同水準の比率で保有するよう努め、日経225との連動性を高めるよう運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2022年11月16日 ～2023年11月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1 (0) (0)	0.004 (0.003) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料 先物・オプションを取引する際に売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務に係る諸費用
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は、14,575円です。			

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

■ 売買及び取引の状況（2022年11月16日から2023年11月15日まで）

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 654 (444)	千円 2,873,408 ()	千株 17	千円 16,376

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円 6,180	百万円 6,833	百万円 -	百万円 -

(注) 金額は受渡し代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,889,784千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,797,419千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄

株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ファーストリテイリング	5	259,880	51,976	松井証券	12	9,760	813
東京エレクトロン	5	151,180	30,236	東邦亜鉛	1.1	2,236	2,032
ソフトバンクグループ	18	112,716	6,262	日本軽金属ホールディングス	1.1	1,605	1,459
レーザーテック	4.8	111,642	23,258	東洋紡	1.1	1,133	1,030
KDDI	18	74,298	4,127	日本板硝子	1.2	957	798
アドバンテスト	6	72,470	12,078	三井E & S	1.2	683	569
ダイキン工業	3	70,155	23,385				
ファナック	7	63,160	9,022				
ニトリホールディングス	3.6	60,724	16,868				
信越化学工業	7	57,755	8,250				

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等 (2022年11月16日から2023年11月15日まで)

当期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
ニッスイ	9	12	8,422
鉱業 (0.1%)			
INPEX	3.6	4.8	9,998
建設業 (1.7%)			
コムシスホールディングス	9	12	38,316
大成建設	1.8	2.4	12,643
大林組	9	12	15,762
清水建設	9	12	11,449
長谷工コーポレーション	1.8	2.4	4,405
鹿島建設	4.5	6	13,698
大和ハウス工業	9	12	50,880
積水ハウス	9	12	36,552
日揮ホールディングス	9	12	19,272
食料品 (3.7%)			
日清製粉グループ本社	9	12	25,818
明治ホールディングス	1.8	4.8	16,017
日本ハム	4.5	6	26,022
サッポロホールディングス	1.8	2.4	14,220
アサヒグループホールディングス	9	12	70,896
キリンホールディングス	9	12	26,196
宝ホールディングス	9	12	14,694
キッコーマン	9	12	117,804
味の素	9	12	68,400
ニチレイ	4.5	6	19,464
日本たばこ産業	9	12	45,000
繊維製品 (0.1%)			
東洋紡	0.9	-	-
帝人	1.8	2.4	3,225
東レ	9	12	9,351
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	9	12	6,931
日本製紙	0.9	1.2	1,570
化学 (6.7%)			
クラレ	9	12	18,726
旭化成	9	12	12,240
レゾナック・ホールディングス	0.9	1.2	3,165
住友化学	9	12	4,708
日産化学	9	12	68,448
東ソー	4.5	6	11,757
トクヤマ	1.8	2.4	5,647
デンカ	1.8	2.4	6,276
信越化学工業	9	60	299,760
三井化学	1.8	2.4	9,775

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
三菱ケミカルグループ	4.5	6	5,826
UBE	0.9	1.2	2,844
花王	9	12	68,004
DIC	0.9	1.2	2,918
富士フイルムホールディングス	9	12	102,660
資生堂	9	12	53,760
日東電工	9	12	127,620
医薬品 (6.3%)			
協和キリン	9	12	29,562
武田薬品工業	9	12	49,944
アステラス製薬	45	60	106,260
住友ファーマ	9	12	5,436
塩野義製薬	9	12	84,864
中外製薬	27	36	170,748
エーザイ	9	12	94,908
第一三共	27	36	147,456
大塚ホールディングス	9	12	66,636
石油・石炭製品 (0.2%)			
出光興産	3.6	4.8	19,684
ENEOSホールディングス	9	12	6,951
ゴム製品 (0.7%)			
横浜ゴム	4.5	6	19,206
ブリヂストン	9	12	71,988
ガラス・土石製品 (0.7%)			
AGC	1.8	2.4	12,734
日本板硝子	0.9	-	-
日本電気硝子	2.7	3.6	11,019
住友大阪セメント	0.9	1.2	4,326
太平洋セメント	0.9	1.2	3,340
東海カーボン	9	12	13,104
TOTO	4.5	6	23,736
日本碍子	9	12	21,762
鉄鋼 (0.1%)			
日本製鉄	0.9	1.2	3,976
神戸製鋼所	0.9	1.2	2,073
JFEホールディングス	0.9	1.2	2,629
大平洋金属	0.9	1.2	1,616
非鉄金属 (0.7%)			
日本軽金属ホールディングス	0.9	-	-
三井金属鉱業	0.9	1.2	5,206
東邦亜鉛	0.9	-	-
三菱マテリアル	0.9	1.2	2,965
住友金属鉱山	4.5	6	26,328
DOWAホールディングス	1.8	2.4	12,482

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
古河電気工業	0.9	1.2	2,803
住友電気工業	9	12	22,650
フジクラ	9	12	13,104
金属製品 (0.0%)			
SUMCO	0.9	1.2	2,588
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	1.8	2.4	6,154
オークマ	1.8	2.4	15,535
アマダ	9	12	17,838
S M C	0.9	1.2	90,984
小松製作所	9	12	44,760
住友重機械工業	1.8	2.4	8,263
日立建機	9	12	48,672
クボタ	9	12	25,152
荏原製作所	1.8	2.4	19,104
ダイキン工業	9	12	282,480
日本精工	9	12	9,783
N T N	9	12	3,411
ジェイテクト	9	12	16,482
三井 E & S	0.9	-	-
日立造船	1.8	2.4	2,049
三菱重工業	0.9	1.2	10,136
I H I	0.9	1.2	3,444
電気機器 (26.1%)			
コニカミノルタ	9	12	5,614
ミネベアミツミ	9	12	33,330
日立製作所	1.8	2.4	24,084
三菱電機	9	12	23,556
富士電機	1.8	2.4	14,764
安川電機	9	12	68,796
ニデック	7.2	9.6	55,478
オムロン	9	12	74,352
ジーエス・ユアサ コーポレーション	1.8	2.4	6,116
日本電気	0.9	1.2	9,484
富士通	0.9	1.2	23,778
ルネサスエレクトロニクス	-	12	28,038
セイコーエプソン	18	24	53,604
パナソニック ホールディングス	9	12	17,346
シャープ	9	12	11,918
ソニーグループ	9	12	158,640
T D K	27	36	237,636
アルプスアルパイン	9	12	15,006
横河電機	9	12	36,120
アドバンテスト	18	96	460,512
キーエンス	0.9	1.2	74,124
レーザーテック	-	4.8	144,528

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
カシオ計算機	9	12	14,976
ファナック	9	60	240,000
京セラ	18	24	194,016
太陽誘電	9	12	46,764
村田製作所	7.2	28.8	85,838
S C R E E Nホールディングス	1.8	4.8	46,800
キャノン	13.5	18	67,122
リコー	9	12	14,562
東京エレクトロン	9	36	868,140
輸送用機器 (4.9%)			
デンソー	9	48	116,616
川崎重工業	0.9	1.2	4,062
日産自動車	9	12	7,110
いすゞ自動車	4.5	6	11,625
トヨタ自動車	45	60	171,600
日野自動車	9	12	5,844
三菱自動車工業	0.9	1.2	596
マツダ	1.8	2.4	4,204
本田技研工業	18	72	115,380
スズキ	9	12	76,476
S U B A R U	9	12	33,342
ヤマハ発動機	9	12	45,168
精密機器 (3.7%)			
テルモ	36	48	227,088
ニコン	9	12	16,998
オリンパス	36	48	101,712
H O Y A	4.5	6	96,750
シチズン時計	9	12	10,872
その他製品 (2.3%)			
バンダイナムコホールディングス	9	36	111,456
T O P P A Nホールディングス	4.5	6	19,932
大日本印刷	4.5	6	23,874
ヤマハ	9	12	42,216
任天堂	9	12	83,928
電気・ガス業 (0.2%)			
東京電力ホールディングス	0.9	1.2	792
中部電力	0.9	1.2	2,161
関西電力	0.9	1.2	2,302
東京瓦斯	1.8	2.4	7,953
大阪瓦斯	1.8	2.4	6,826
陸運業 (1.3%)			
東武鉄道	1.8	2.4	8,966
東急	4.5	6	10,479
小田急電鉄	4.5	6	13,449
京王電鉄	1.8	2.4	9,835
京成電鉄	4.5	6	37,512

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東日本旅客鉄道	0.9	1.2	9,508
西日本旅客鉄道	0.9	1.2	7,056
東海旅客鉄道	0.9	6	21,072
ヤマトホールディングス	9	12	31,134
NIPPON EXPRESSホールディングス	0.9	1.2	9,170
海運業 (0.4%)			
日本郵船	2.7	3.6	13,348
商船三井	2.7	3.6	13,773
川崎汽船	2.7	3.6	16,855
空運業 (0.3%)			
日本航空	—	12	34,074
ANAホールディングス	0.9	1.2	3,669
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	4.5	6	26,370
情報・通信業 (10.1%)			
ネクソン	18	24	72,840
メルカリ	—	12	37,716
LINEヤフー	3.6	4.8	2,086
トレンドマイクロ	9	12	88,428
日本電信電話	3.6	120	20,664
KDDI	54	72	334,584
ソフトバンク	9	12	21,048
東宝	0.9	1.2	6,088
NTTデータグループ	45	60	111,930
コナミグループ	9	12	94,764
ソフトバンクグループ	54	72	433,656
卸売業 (3.3%)			
双日	0.9	1.2	3,746
伊藤忠商事	9	12	72,324
丸紅	9	12	28,812
豊田通商	9	12	103,992
三井物産	9	12	68,580
住友商事	9	12	39,036
三菱商事	9	12	86,196
小売業 (12.9%)			
J.フロント リテイリング	4.5	6	8,739
三越伊勢丹ホールディングス	9	12	21,222
セブン&アイ・ホールディングス	9	12	70,332
高島屋	4.5	6	12,447
丸井グループ	9	12	27,324
イオン	9	12	38,364
ニトリホールディングス	—	3.6	56,484
ファーストリテイリング	9	36	1,328,400
銀行業 (0.7%)			
しずおかフィナンシャルグループ	9	12	14,592
コンソルディア・フィナンシャルグループ	9	12	8,072

銘柄	期首(前期末)		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
あおぞら銀行	0.9	1.2	3,697
三菱UFJフィナンシャル・グループ	9	12	15,108
りそなホールディングス	0.9	1.2	934
三井住友トラスト・ホールディングス	0.9	1.2	6,343
三井住友フィナンシャルグループ	0.9	1.2	8,582
千葉銀行	9	12	13,080
ふくおかフィナンシャルグループ	1.8	2.4	8,551
みずほフィナンシャルグループ	0.9	1.2	2,991
証券・商品先物取引業 (0.2%)			
大和証券グループ本社	9	12	11,654
野村ホールディングス	9	12	7,380
松井証券	9	—	—
保険業 (0.9%)			
SOMPOホールディングス	1.8	2.4	15,518
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	2.7	3.6	20,282
第一生命ホールディングス	0.9	1.2	3,646
東京海上ホールディングス	13.5	18	62,622
T&Dホールディングス	1.8	2.4	5,788
その他金融業 (0.8%)			
クレディセゾン	9	12	29,082
オリックス	9	12	32,418
日本取引所グループ	9	12	37,068
不動産業 (1.2%)			
東急不動産ホールディングス	9	12	11,493
三井不動産	9	12	41,628
三菱地所	9	12	23,502
東京建物	4.5	6	12,801
住友不動産	9	12	51,480
サービス業 (4.3%)			
エムスリー	21.6	28.8	74,563
ディー・エヌ・エー	2.7	3.6	5,515
電通グループ	9	12	48,324
オリエンタルランド	—	12	60,828
サイバーエージェント	7.2	9.6	8,213
楽天グループ	9	12	6,745
リクルートホールディングス	27	36	168,300
日本郵政	9	12	15,504
セコム	9	12	127,080
合計	株数・金額 225	2,803 225	12,078,888 <93.7%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 2 2 5	百万円 769	百万円 -
	日 経 2 2 5 m i n i	33	-

■投資信託財産の構成

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 12,078,888	% 93.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	838,599	6.5
投 資 信 託 財 産 総 額	12,917,487	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年11月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	12,917,474,508円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	692,531,554
株 式(評価額)	12,078,888,960
未 収 入 金	36,560,548
未 収 配 当 金	81,985,800
差 入 委 託 証 拠 金	27,507,646
(B)負 債	27,890,278
未 払 解 約 金	27,890,058
未 払 利 息	220
(C)純 資 産 総 額(A-B)	12,889,584,230
元 本	7,798,865,981
次 期 繰 越 損 益 金	5,090,718,249
(D)受 益 権 総 口 数	7,798,865,981口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,528円

<注記事項>

- ① 当マザーファンドの期首元本額は6,385,951,511円、期中追加設定元本額は2,825,486,024円、期中一部解約元本額は1,412,571,554円です。
- ② 当マザーファンドを投資対象とする投資元本額の内訳は、以下のとおりです。
- 農林中金<パートナーズ>つみたてNISA日本株式 日経225：3,710,359,748円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(安定運用コース)：378,869,837円
 農林中金<パートナーズ>日米6資産分散ファンド(資産形成コース)：3,207,019,037円
 NZAM・ベータ 日経225：385,424,899円
 NZAM・ベータ 日本2資産(株式+REIT)：117,192,460円
 合計：7,798,865,981円

■損益の状況

当期 自2022年11月16日 至2023年11月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	207,530,506円
受 取 配 当 金	207,865,554
受 取 利 息	6,739
そ の 他 収 益 金	7,325
支 払 利 息	△ 349,112
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	1,865,272,889
売 買 益	2,174,599,276
売 買 損	△ 309,326,387
(C)先 物 取 引 等 取 引 損 益	182,907,532
取 引 益	231,683,402
取 引 損	△ 48,775,870
(D)信 託 報 酬 等	△ 50,606
(E)当 期 損 益 金(A+B+C+D)	2,255,660,321
(F)前 期 繰 越 損 益 金	2,247,425,591
(G)追 加 信 託 差 損 益 金	1,302,431,590
(H)解 約 差 損 益 金	△ 714,799,253
(I) 計 (E+F+G+H)	5,090,718,249
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,090,718,249

- (注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。
- (注2) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) (G)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。
- (注4) (H)解約差損益金とは、元本と一部解約時の解約価額との差額です。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。